

第4節 その他の主な分析

第6章第2節において、生活復興感指標を設定し、コミュニティの諸要因が、個々人の生活復興感（生活満足度、生活再適応感）にどのように影響を与えるかを分析した。しかしながら、第2節の分析（コミュニティの諸要因と生活復興感との関係）だけではなく、居住者調査等を通じて得られたデータをもとに、コミュニティに関する諸要因相互間の関係についても分析をしたところ、居住地移動や家計におけるくらしむきの変化などについて、特記すべき分析結果が明らかになった。

このため、以下にこれらの分析結果について記すこととした。

1 居住地移動

ここでは、今回の調査対象者について、被災時の居住地と現在の居住地を比較して、どの程度の移動が発生したのかを明らかにする。

(1) 移動距離の計測

移動距離の計測については、以下の条件のもとでおこなった。

- ・震災時の居住地及び現在の居住地は、それぞれ国勢調査の基準座標点となっている町丁目住所の中心点を抽出し、この2点間の距離を求めた。
- ・同じ町丁目内の移動については、同じ中心点が基準となるため計測上の移動距離は0となる。同じ住所で居住している事例と同じ町丁目内移動の事例は、ともに移動距離0となり識別が困難である。そこで本項では、震災時の居住地である町丁目外への移動があるものだけ（移動距離が0以外のもの）を分析対象とした（住所記載が不十分なもの、震災時の居住地が兵庫県外であるものは分析対象外とした）。

(2) 震災時の居住地と現在の居住地との関係

震災時の居住者が、その地域にできた復興住宅に入居した割合（従前居住地への入居率）や、復興住宅における震災前からその地域に居住していた者が占める割合（従前居住者の占有率）は、地域によって異なる

今回対象となった災害復興公営住宅入居者のうち、震災前後に移動の発生した世帯（N = 12,017）の各地域間の住居移動状況は表6-19のとおりである。

表6-19 震災前後における各地域間住居移動状況

	被災地域																	他	総計		
	東灘	灘	中央	兵庫	長田	須磨	垂水	西	北	尼崎	西宮	芦屋	伊丹	宝塚	川西	明石	淡路				
東灘	439	106	24	17	12	7	2		4	2	2	2		1							618
灘	186	716	93	29	25	16	6		5	2	2	2						3			1085
中央	90	238	528	170	97	33	3	1	6	2	1	1									1170
兵庫	21	22	34	384	134	26	5	3	8		1							2		1	641
長田	8	17	29	78	924	63	10	4	4	2	1	1		1							1142
須磨	21	24	35	77	300	283	15	3				1		1				2			762
垂水	66	112	74	188	311	181	222	9	9	1	2			2				4			1183
西	66	106	79	163	337	182	46	38	14	2	5	2						15			1057
北	43	60	40	99	62	16	6	1	65	3	3	1		4	2						412
尼崎	7		3	6	12	8	1		1	759	12	1	2	3	1						816
西宮	11	3	5	1	1	2	2	1		10	758	14	2	1							811
芦屋	19	1	2	3	1		1			1	11	589									628
伊丹	7	6	2		3	2			1	73	29	3	307	14	5				1		453
宝塚	11	6	6	7	9	8	1	2		4	17	2	3	235	1	4					316
川西	12	3	5	4	2	6				15	26	4	15	20	133						245
明石	16	23	12	21	20	15	6	5		3	1	3		2	1	119					251
淡路	5	1		4	2		1	1	1	6	1	1								94	117
他	38	38	22	40	42	27	2		7	13	32	9	4	17				6		13	310
総計	1068	1482	993	1291	2294	875	329	68	125	898	904	636	333	301	143	155	95			27	12017

① 従前居住地への入居率

従前居住地への入居率は、全体で55.0%で、淡路島、川西市、芦屋市、伊丹市で高く、兵庫区、須磨区、長田区で低くなっている（表6-20）。

② 従前居住者の占有率

従前居住者の占有率は、全体で56.3%で、芦屋市、西宮市、尼崎市など、阪神地域で高く、西区、北区、垂水区など、神戸市の郊外など被災地の外縁地域が低くなっている（表6-20）。

表6-20 各地域における従前居住地への入居率及び従前居住者の占有率

市区	従前居住地への入居率(%)	従前居住者の占有率(%)
東灘区	41.1	71.0
灘区	48.3	66.0
中央区	53.1	45.1
兵庫区	29.7	59.9
長田区	40.3	80.1
須磨区	32.3	37.1
垂水区	67.5	18.7
西区	55.9	3.6
北区	52.0	15.8
尼崎市	84.5	93.0
西宮市	83.9	93.5
芦屋市	92.6	93.8
伊丹市	92.2	67.8
宝塚市	78.1	74.4
川西市	93.0	54.3
明石市	76.8	47.4
淡路	99.0	80.0
全体	55.0	56.3

従前居住地への入居率、従前居住者の占有率がともに高い尼崎市、西宮市、芦屋市などは、震災後もほとんどの人が同じ市内の災害復興公営住宅に入居していることが読みとれる。

従前居住地への入居率が高く、従前居住者の占有率との差が大きい伊丹市、川西市、明石市などは、震災時に市民であった被災者以外にも、他地域から多くの被災者を市内の災害復興公営住宅に受け入れていると考えられる。また、従前居住地への入居率に比べて従前居住者の占有率が低い垂水区、西区、北区でも、その傾向が強い。

従前居住地への入居率が低く、従前居住者の占有率が高い東灘区、兵庫区、長田区などは、区内の災害復興公営住宅のみでは対応できず、多くの区民が移動したと類推できる。

一方、従前居住地への入居率、従前居住者の占有率ともに低い、須磨区、中央区などでは、建設された災害復興公営住宅の整備が、必ずしも地域の被災者受け入れに直結しているわけではない。例えば、須磨区では、南部の既存市街地を中心に大きな被害があったが、多くの災害復興公営住宅が建設されたのは北部の新興住宅地であったことなどが、被災者の動向に影響を与えた可能性がある。

(3) 震災時の居住地から現在の居住地までの移動距離

移動が発生した世帯全体の移動距離の平均値は 5.76km であり、その中央値は 2.65km

震災時の居住地から徒歩 1 時間以内（3 km 未満）の住宅に入居しているのは 53.6%

移動が発生した世帯全体（N=12,017）の移動距離の平均値は 5.76km であり、中央値は 2.65km である。

移動距離別（図 6 - 40）に見ると、3km 未満までが全体の 53.6%を占め、災害復興公営住宅の入居者の半数以上は、震災時の居住地から徒歩 1 時間以内の場所に居住していることがわかる。なお、この分析は、町丁目内の移動や移動が発生しなかった事例（移動距離が 0 のもの）を除いて行ったものである。

震災時の居住地からの平均移動距離を地域別に示したものが表 6 - 21 である。移動距離がもっとも長いのは、明石市の 9.5km である。これは、明石市内において被害が大きかった地区と災害復興公営住宅が建設された地区が離れていたことが影響したものである。

なお、芦屋市、川西市など比較的面積の小さな市町は、平均移動距離が短い。

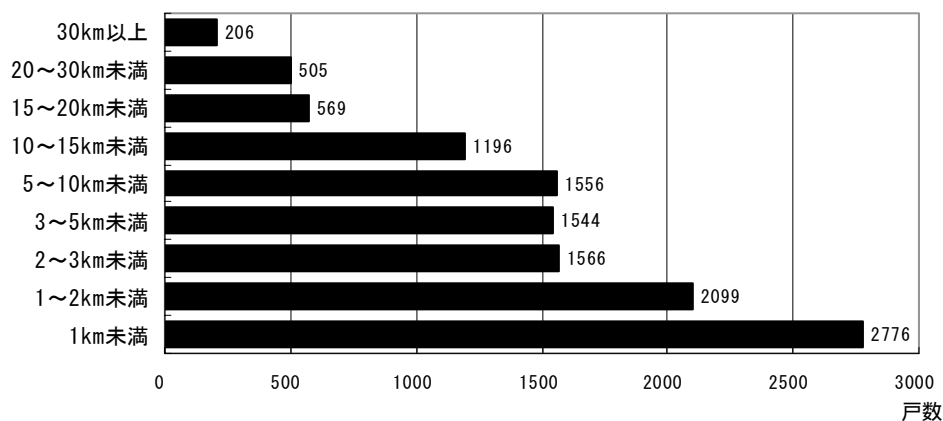


図 6 - 40 災害復興公営住宅入居者の移動距離

表 6 - 21 震災発生時居住地からの平均移動距離

震災発生時居住地	平均移動距離 (km)
神戸市	6.42
尼崎市	4.02
西宮市	4.60
芦屋市	2.93
伊丹市	2.78
宝塚市	4.32
川西市	2.52
明石市	9.50
淡路	3.96

(4) 入居申込回数別平均移動距離

入居申込回数の少ない居住者は震災時の居住地からの移動距離が長く、回数の多い居住者は移動距離が短い

住宅の入居申込回数が増えるほど平均移動距離は短く、両者には反比例の関係がみられる(図6-41)

これは、初期に着工・完成した災害復興公営住宅が郊外に多いこと、申込回数の多い入居者は、震災時の居住地に近い場所への希望が強かったためであると考えられる。

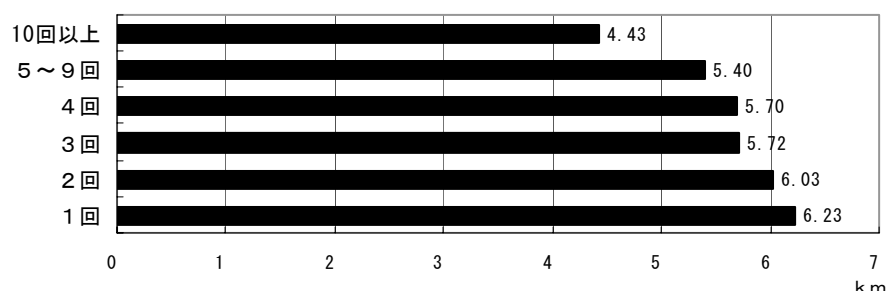


図6-41 「入居申込回数」と平均移動距離

入居者の平均移動距離が短かった住宅は、神戸市中央区、長田区、灘区の再開発系住宅が上位を占める。これら再開発系住宅を除いて移動距離の短かった上位10番までの住宅は表6-22のとおり、神戸市内の市街地に立地するものが大部分である。また、これら10住宅のうち民間借上げが6住宅ある。民間借上げ型災害復興公営住宅が、震災当時の居住地に近い場所への入居に寄与していることがうかがえる。

一方、平均移動距離が長かった上位10番までの住宅は、表6-23のとおり、播磨地域や篠山市、三田市など被災地外に立地するものが大部分であり、被災地域から距離があるため、移動距離は長くなる。

表6-22 平均移動距離の短い住宅

団地種別	団地立地市区町名	平均距離(km)	移動戸数(戸)	備考
市営	長田区	0.36	6	民間借上げ
市営	東灘区	0.37	10	建設
市営	長田区	0.54	8	民間借上げ
市営	長田区	0.54	6	公団借上げ
市営	長田区	0.55	20	民間借上げ
市営	兵庫区	0.61	20	既着工
市営	中央区	0.78	12	民間借上げ
市営	長田区	0.78	11	民間借上げ
市営	東灘区	0.82	7	民間借上げ
市営	芦屋市	0.83	17	建設

注：再開発系住宅および移動戸数5戸未満の住宅は除いている。

表6-23 平均移動距離の長い住宅

団地種別	団地立地市区町名	平均距離(km)	移動戸数(戸)	備考
県営	姫路市	38.74	10	建設
県営	篠山市	36.76	9	建設
県営	高砂市	35.26	47	建設
県営	加古川市	32.17	49	建設
県営	加古川市	32.03	47	建設
町営	(津)一宮町	22.79	5	建設
県営	明石市	22.14	133	建設
県営	三田市	20.79	162	建設
市営	西区	19.91	117	建設
市営	三田市	19.87	16	建設

注：移動戸数5戸未満の住宅は除いている。

2 家計におけるくらしむきの変化

ここでは、震災がくらしむきに及ぼした影響を見るために、「2001年生活復興調査」と同様の手法で、くらしむきに関する分析を行った。

(1) 分析内容

本分析では、収入、支出、預貯金に関して、「増えた」「変わらない」「減った」の3つの選択肢で回答を求めた。

また、支出に関してはさらに食費、外食費等12費目に細分し、同じく3つの選択肢で回答を求めた(表6-24)。回答結果を分析したところ、家計と回答者の年齢、住宅被害の間には統計的に有意な関係が見られた。また「くらしに対する姿勢」タイプによって支出の構造が異なることがわかった。

表6-24 問16の回答結果

家計のやりくりには、震災後、どのような変化がありましたか。	増えた	変わらない	減った	無回答	計(%)
収入	474 (2.8)	3,684 (21.6)	8,505 (49.7)	4,416 (25.9)	17,079 (100)
支出	4,416 (25.9)	3,626 (21.2)	2,144 (12.6)	6,893 (40.3)	17,079 (100)
(内訳) a. 食費	3,006 (17.6)	6,216 (36.4)	3,202 (18.7)	4,655 (27.3)	17,079 (100)
b. 外食費	1,908 (11.2)	4,208 (24.6)	5,538 (32.4)	5,425 (31.8)	17,079 (100)
c. 住居・家具費	3,715 (21.8)	3,790 (22.2)	4,676 (27.4)	4,898 (28.6)	17,079 (100)
d. 光熱費	4,987 (29.2)	5,727 (33.5)	2,493 (14.6)	3,872 (22.7)	17,079 (100)
e. 日用雑貨	2,103 (12.3)	7,075 (41.5)	3,116 (18.2)	4,785 (28.0)	17,079 (100)
f. 衣服費	1,598 (9.4)	5,488 (32.1)	5,461 (32.0)	4,532 (26.5)	17,079 (100)
g. 文化・教育費	1,520 (8.9)	5,384 (31.5)	3,984 (23.3)	6,191 (36.3)	17,079 (100)
h. 交際費(冠婚葬祭費を含む)	2,827 (16.6)	6,105 (35.7)	3,306 (19.4)	4,841 (28.3)	17,079 (100)
i. レジャー費	939 (5.5)	4,692 (27.5)	6,061 (35.5)	5,387 (31.5)	17,079 (100)
j. 交通費	5,165 (30.2)	4,415 (25.9)	2,754 (16.1)	4,745 (27.8)	17,079 (100)
k. 医療費	7,150 (41.8)	4,642 (27.2)	1,342 (7.9)	3,945 (23.1)	17,079 (100)
l. 保険料	4,975 (29.1)	5,249 (30.7)	2,046 (12.0)	4,809 (28.2)	17,079 (100)
預貯金	225 (1.3)	2,051 (12.0)	8,562 (50.2)	6,241 (36.5)	17,079 (100)

(2) 回答者年齢と家計との関連

60代までは、震災前と比べて収入は減り、支出は増え、預貯金は減ったと答えた人が多かった

回答者の年齢によって回答傾向に有意な差が認められた。図6-42に示すとおり、60代までの人の方が、70歳を超える人よりも「収入が減った」「支出が増えた」「預貯金は減った」と答えた人が多かった。

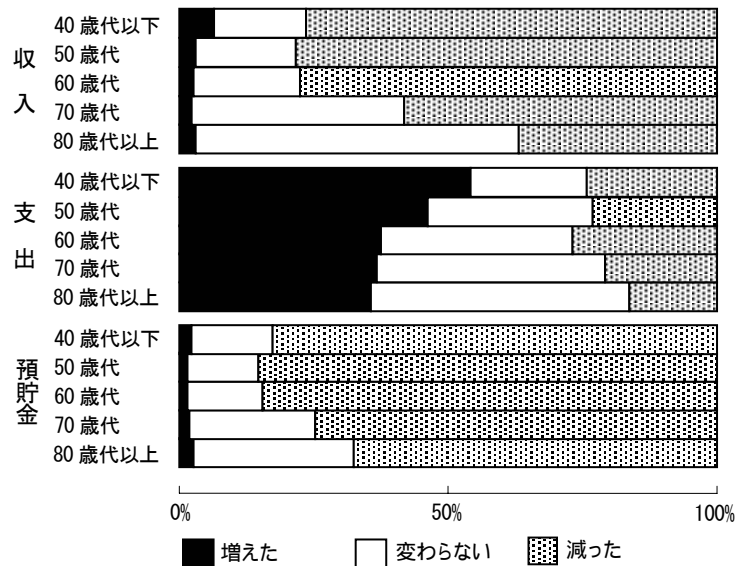


図6-42 震災後の収入・支出・預貯金の変化（年齢層別）

(3) 被害程度と家計との関連

住まいの被害が大きいほど、収入は減り、支出は増え、預貯金は減ったと答えた人が多かった

家屋の被害程度によって回答傾向に有意な差が認められた。被害が大きいほど「収入が減った」、「支出が増えた」、「預貯金は減った」と答えた人が多かった。この結果は、「2001年生活復興調査」の結果と同様の傾向を示している（図6-43）

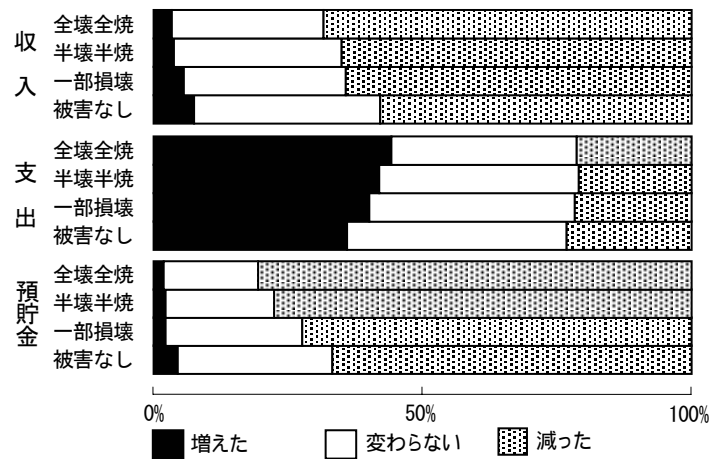


図6-43 震災後の収入・支出・預貯金の変化（家屋被害度別）

(4) 「くらしに対する姿勢」タイプと家計との関連

① 「くらしに対する姿勢」タイプと収入・支出・預貯金との関連

「くらしに対する姿勢」タイプ別では、「収入は減り、支出は増え、預貯金は減った」と答えた人が多かったのは、自立(奮闘中) > 再興途上 > 自立(回復)の順であった

個々の回答者の「くらしに対する姿勢」タイプによって、家計の回答傾向に有意な差が認められた。図6-44のとおり、「くらしに対する姿勢」タイプが、「自立(奮闘中)」「再興途上」「自

立(回復)」の順番で、「収入が減った」「支出が増えた」「預貯金は減った」と答えた人が多かった。

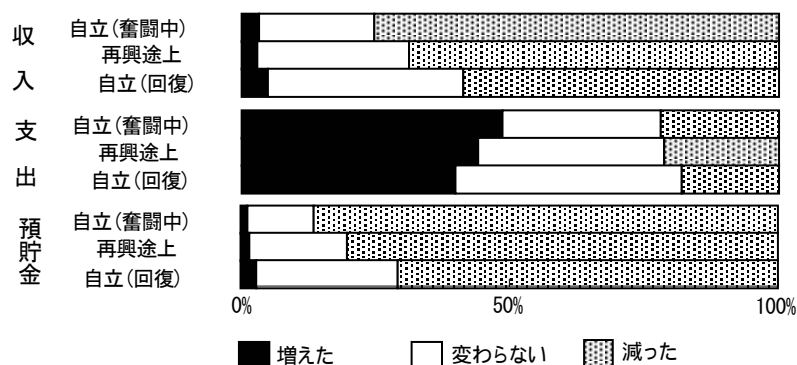


図6-44 震災後の収入・支出・預貯金の変化（くらしに対する姿勢別）

② 「くらしに対する姿勢」タイプと支出細目との関連

支出 12 細目を「くらしに対する姿勢」タイプ別に分析したところ、「出るものはでる」「少しでも減らす」「やめる・あきらめる」の3つの支出パターンがあることが明らかになった(図6-45・46)。

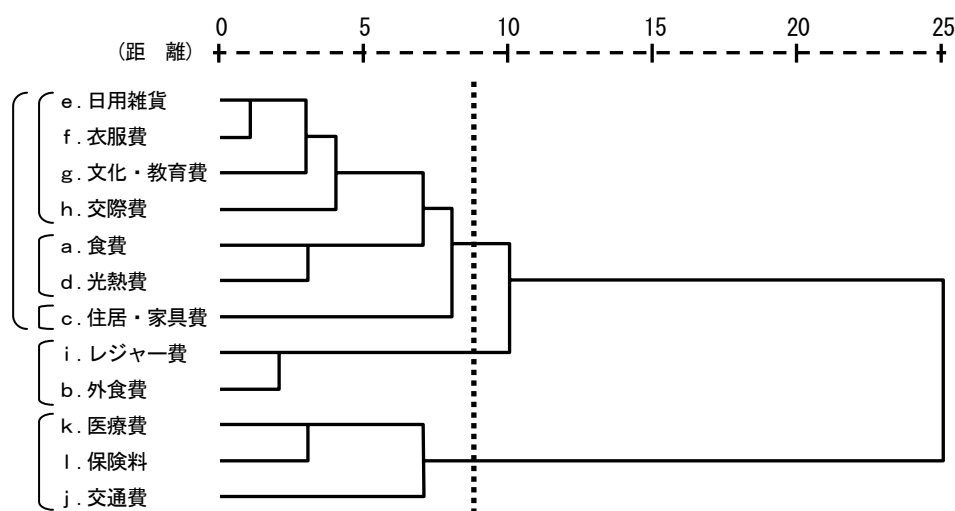


図6-45 支出細目のクラスター分析結果

このパターンは「2001年生活復興調査」においても同様の結果が示されており、震災後の家計のやりくり感、被災地全体の居住者も災害復興公営住宅の居住者も、交通費と住居・家具費を除き、ほぼ同じ傾向を示すことがわかった。

以下に、支出パターンごとの特徴を示す。

A 「増える一方型『出るものはでる』－医療費、保険料、交通費」

医療費、保険料、交通費は、「暮らしに対する姿勢」タイプが「自立(奮闘中)」「再興途上」「自立(回復)」の順番で、支出が増えたと答えた人が多かった。また、タイプの違いにかかわらず「減った」と答えた人が少なかった。つまり、「暮らしに対する姿勢」タイプにかかわらず、家計のやりくりで減らすことができる費目ではなかったことを示している。

これらの支出項目は、回答者の66.8%が60歳以上の高齢者であることから、居住者にとっての生活に安心を与える重要な経費であるものと考えられる。

また、「2001年生活復興調査」では、交通費は「少しでも減らす」に分類されたが、今回の調査では「出るものはでる」に分類されている。このことから、災害復興公営住宅において生活をする人々にとって、交通費は、家計のやりくりで減らすことができる費目ではないといえる。

B 「やりくり型『少しでも減らす』－食費、光熱費、住居・家具費、日用雑貨、衣服費、文化・教育費、交際費」

やりくり型に含まれる支出の7項目は、概ね「暮らしに対する姿勢」タイプが「自立(奮闘中)」「再興途上」「自立(回復)」の順番で、支出が「増えた」と回答した人と「減った」と回答した人が多い。つまり、生活が苦しくなったとき、個人の裁量で少しでも減らすことが可能な支出細目である。

やりくり型をさらに3つのグループに分けると、やりくりしても支出が増えた「ふえる主体のやりくり型」、逆に支出を減らした「へらす主体のやりくり型」、その中間的存在である「やりくり型」がある。なお、「ふえる主体のやりくり型」には食費、光熱費、「へらす主体のやりくり型」には日用雑貨、衣服費、文化・教育費、交際費、「やりくり型」には住居・家具費が含まれた。

また、今回の調査対象者は、全壊・全焼被害率が「2001年生活復興調査」回答者の4.6倍にも達しているが、住居の損失に伴う「住居・家具費」については、災害復興公営住宅の家賃が、調査対象者の25.4%は1万円未満、66.7%が3万円未満であるため、「2001年生活復興調査」では「出るものはでる型」であったが、少しでも減らす「やりくり型」に属したものといえる。

C 「けずる一方型『やめる・あきらめる』－レジャー費、外食費」

けずる一方型であるレジャー費、外食費は、「暮らしに対する姿勢」タイプが「自立(奮闘中)」「再興途上」「自立(回復)」の順番に、その支出を減らしていると答えた人が多かった。全体的に「減った」と答えた人が多く「増えた」と答えた人が少なかったことから、家計のやりくりの中で、「やめる・あきらめる」人が多かった支出細目である。この費目は、生活の「うるおい」を保つためのものではあるが、反面、個人の裁量で容易にきりつめることができるものであるため、このような結果になったものと思われる。

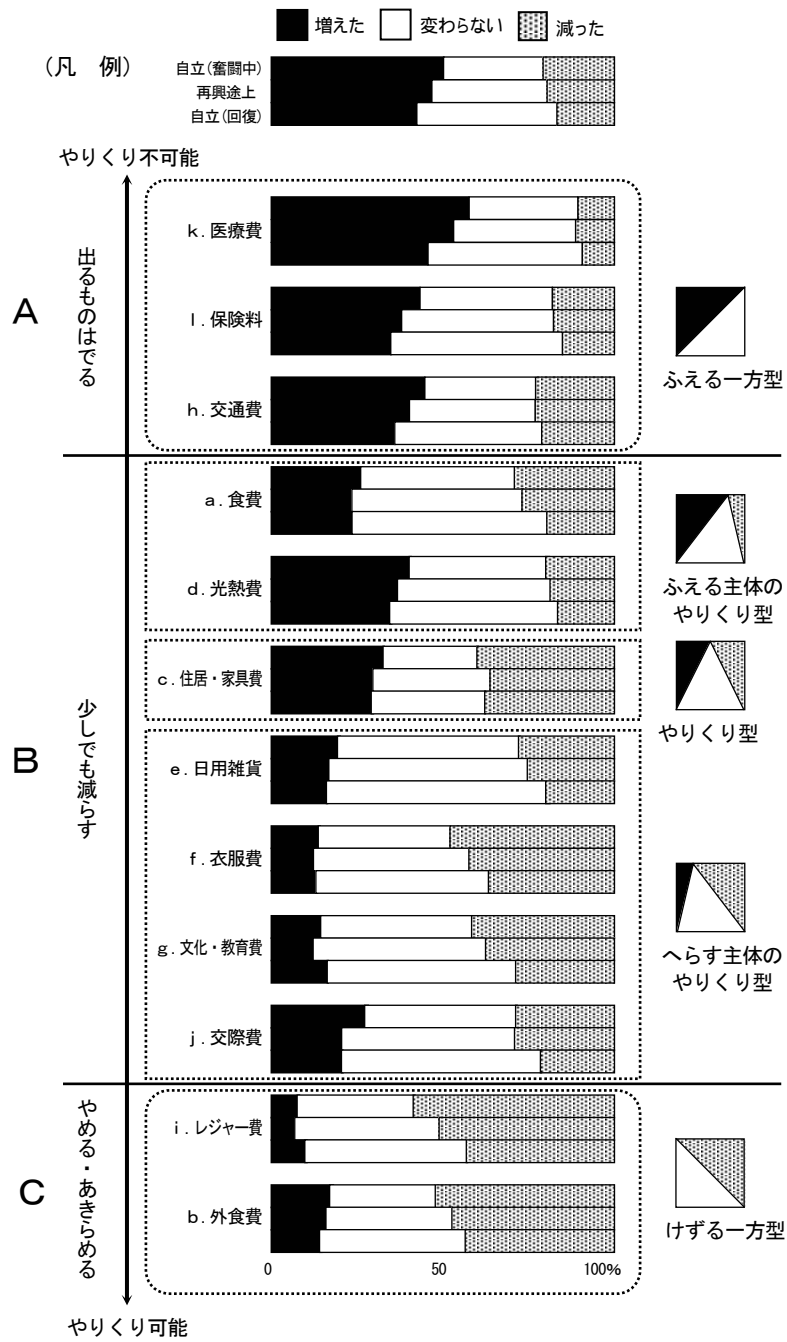


図6-46 震災後の12支出細目の変化(「くらしに対する姿勢」タイプ別)

3 外部支援者の果たす役割

ここでは、外部支援者の果たす役割について、居住者調査（第3章）の結果を用いて分析した。

(1) 「頼れる人」の分析

居住者にとって支援者の種類は2つの軸(親類系か他人か、近くか遠くか)によって分類できる

今後の生活見守り体制においてL S A等、民生委員、自治会等の役員の果たす役割が大きいと思われる

居住者調査における「体調不良の緊急時や生活上の問題点について相談できる相手について」の設問（問28、29）の回答結果を分析することで、図6-47、図6-48のとおり支援者を分類した。

この結果から、一般論として支援者の親近性を見る視点として、体調不良などの緊急時では、第一軸に「親類・友人をあてにするか、他人をあてにするか」、第二軸に「遠くの人をあてにするか、身近な人をあてにするか」という対比の軸で表現される空間上に、各種の支援者を位置づけることができた。これをもとに、どんな支援者をあてにするかということで、居住者をグループ化すると、「1. 遠くの親類・友人をあてにする」タイプ、「2. 公的支援者（遠くの他人）をあてにする」タイプ、「3. 近隣の共助（身近な他人）をあてにする」タイプ、「4. 身近な親類・友人をあてにする」タイプの4タイプに分かれることがわかる。

同様に、生活上の問題の相談者についても、同様の空間軸を用いたグループ化から、「1. 遠くの親類・友人をあてにする」タイプ、「2. 近隣の共助（身近な他人）・公的支援者をあてにする」タイプ、「3. 近くの親類・友人をあてにする」タイプの3タイプに分かれることがわかる。

この中で着目すべき点は、緊急時に頼れる人及び生活上の問題などで相談できる人が「特にいない」と回答した人である。「特にいない」と回答している人たちと、体調不良時など緊急時に頼れる人として、L S A等と自治会等の役員が一番近い距離にあり、生活上の問題などを相談できる相手では、やはりL S A等と民生委員、同じ団地の友人などが近い距離に布置していることが結果として示された。これは、「とくにいない」と答えるような人にとっては、いざというときには、L S A等が選ばれる可能性が高いということを示している。このことは、災害復興公営住宅団地の「安心・安全なくらし」という面で、居住者への見守り体制においてはL S A等が重要であることが改めて確認できたといえる。

表6-25 問28、29の回答結果

問28 同居する人のほかに、体調不良などあなたが緊急時に頼れる相手はどなたですか。					
親類（同じ団地）	811	(4.7)	自治会等役員	1,769	(10.3)
親類（同じ市区町）	5,375	(31.4)	民生委員	1,208	(7.1)
親類（同じ市区町外）	4,125	(24.1)	ボランティア	457	(2.7)
警察や消防の人	1,896	(11.1)	L S A	1,606	(9.4)
役所の人	1,008	(5.9)	保健師（保健婦）	298	(1.7)
知人・友人（同じ団地）	3,477	(20.3)	特にいない	2,277	(13.3)
知人・友人（同じ市区町）	2,437	(14.2)	その他	721	(4.2)
知人・友人（同じ市区町外）	1,226	(7.2)	無回答	2,104	(12.3)

問29 同居する人のほかに、生活上の問題などあなたが相談できる相手はどなたですか。					
親類（同じ団地）	615	(3.6)	自治会等役員	979	(5.7)
親類（同じ市区町）	4,756	(27.8)	民生委員	1,154	(6.7)
親類（同じ市区町外）	4,156	(24.3)	ボランティア	293	(1.7)
警察や消防の人	392	(2.3)	L S A	1,110	(6.5)
役所の人	1,348	(7.9)	保健師（保健婦）	241	(1.4)
知人・友人（同じ団地）	2,373	(13.9)	特にいない	2,941	(17.2)
知人・友人（同じ市区町）	2,721	(15.9)	その他	580	(3.4)
知人・友人（同じ市区町外）	1,673	(9.8)	無回答	1,725	(10.1)
知人・友人（同じ市区町外）	1,673	(9.8)	無回答	1,725	(10.1)

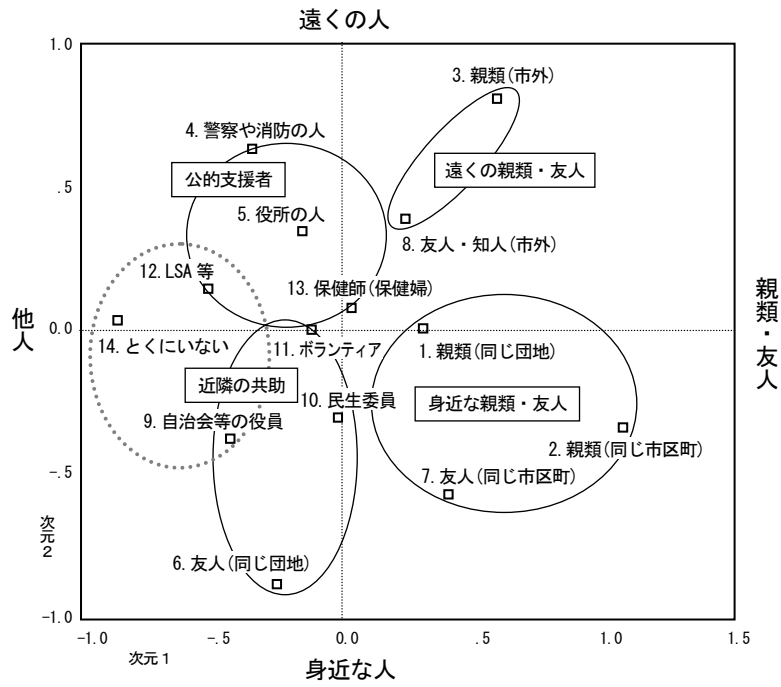


図6-47 「体調不良など緊急時に頼れる人」(問28)に関する分析結果(多次元尺度法)

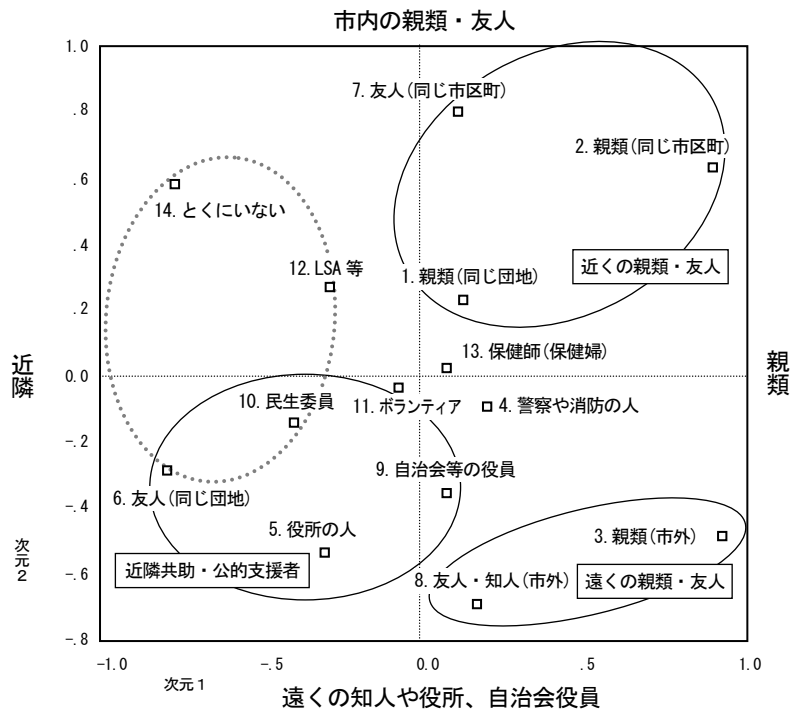


図6-48 「生活上の問題などを相談できる相手」(問29)に関する分析結果(多次元尺度法)